

相 続 ド ッ ク NEWS RELEASE

2020年2月号

英和コンサルティング(株)
英和税理士法人

東京都品川区大崎4丁目1番2号

ウィン第2五反田ビル7F

PHONE: (03)3491-3811 <http://www.eiwa-gr.jp/>

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

環境問題のSDGsとESGが世界金融を変える？

世界に拡大するESG投資！
今どき流行りのSDGs？
投資マネーと環境問題の関係は？



国連気候行動サミットで大人を批判した環境活動家グレタ氏の演説が注目されましたが、今や環境問題は道義的な問題ではなく、世界の投資家の投資マインドを変えつつあるようです。

なぜ今、環境問題が



●最近よく目にするけれど

新聞等でよく目にするようになった「ESG」と「SDGs」。地球温暖化問題が叫ばれて久しいし、環境問題関連だと思っていたら、最近は金融や経営、投資の話題や記事も多くなり、いったい今何が起きているのでしょうか？

<最近の日経新聞記事では>

- 2020金融新潮流：ESG対応待ったなし
- 野村 ESG事業拡大：米社買収発表
- ESG投資とSDGs指針：高まる企業の投資役割
- 中小企業もSDGs経営を：九州経産局導入支援

●金融庁の金融行政指針にも！

昨年、老後資金2,000万円問題で世間を騒がせた金融庁ですが、例年より1ヵ月近く前倒しで「金融行政指針」を発表。令和初となった指針は「利用者を中心とした新時代の金融サービス」と題し、SDGsの取り組みも明言。その前年には「金融行政とSDGs」と題したレポートで積極的に取り組む方針を公表しています。

●投資家指針にも「ESG」明記！



昨年12月、金融庁は機関投資家の行動指針(スチュワードシップ・コード)を2020年春に改定し、ESG重視を打ち出すことを発表しました。

<スチュワードシップ・コードとは>

保険会社や信託銀行、年金基金、資産運用会社などの機関投資家を守るべき行動規範。英国はリーマン・ショックの反省として機関投資家への監視が不十分だったとの指摘から2010年に制定。日本は14年に策定された。

●そもそも「ESG」「SDGs」って？

アルファベットの組み合わせが似ており、根源が同じであるものの、視点が異なるため、その違いを知っておく必要があります。

ESG	SDGs
Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字。環境への配慮、働き方改善、公明正大な内部統制など、今後企業で重視される要素のこと。	Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。2015年国連サミットで採択された提言で環境・社会問題の緩和を謳う17のゴールと169のターゲットで構成。
この3要素で企業を評価し、優れた企業に投資するのが「ESG投資」	国連加盟国193カ国が2030年までに目標達成するものとしている。



●SDGsは民間企業に期待？

SDGsは国連が2000～15年に提案した「ミレニアム開発目標(MDGs)」に続く世界共通の目標です。MDGsは8つの目標を掲げ、政府や国際機関に役割を求めたのに対し、SDGsは目標数も増え、民間企業が大きな役割を果たすことが期待されています。

●目標年次まであと10年！

最近よく企業が使う「持続可能な」という表現ですが、これはSDGsから来ています。

<SDGs、企業の認知度は？> 日本能率協会の19年7～8月の調査(対象約5,000社)では「知っている」と「ある程度知っている」が76.9%と、18年調査の61.8%を上回ったが、「具体的な目標を設定して取り組んでいる」は14.2%にとどまった。

●個人への浸透はまだまだ？

調査会社日本リサーチセンターが19年7月、15～79歳の男女1,200人を対象にした調査によると、「内容まで知っている」は3.4%で「全く知らない」が84.4%。国連の目標と聞くと、自分とは関係ないと判断する人が多いようです。

企業のSDGs経営元年

●SDGs潮流の背景にESG！

2015年に国連サミットでSDGsが採択されて以来、貧困や環境問題など国際社会が直面する課題の解決に本格的な取り組みが始まっています。SDGsが世界の企業や投資家を巻き込んだ潮流になってきた背景には、環境や社会課題への配慮を評価する「ESG投資」の広がりが。

<リーマン・ショックの反省で> 2006年に国連のアナン事務総長が機関投資家にESGを投資判断に組み入れる提唱をした。2008年のリーマン・ショック後に短期的な利益追求に対する批判が高まったことで、賛同する機関投資家が増加。2019年3月末時点で2,400近くが賛同の署名をしている。

●金融市場からの強い要請も？

SDGsは金融市場からの強い要請でもありません。ESGに優れた企業はSDGsへの取り組みが積極的であり、長期的に付加価値を生み続けられるとの期待が背景にあります。

<SDGs関連投信が相次ぐ> SDGsへの関心が高まる中、SDGsを投資テーマにした投資信託を大手金融機関が相次ぎ発売している。

- 世界SDGsハイインカムファンド(三井住友DSアセットマネジメント)
- ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(ニッセイアセットマネジメント)
- グローバルSDGs株式ファンド(三井住友DSアセットマネジメント)

昨年5月、日本初のSDGs投信となる「世界SD

Gsハイインカム・ファンド」を発売した三井住友DSアセットマネジメントは、世界の企業が発行する高利回り社債でSDGs貢献度の高い銘柄に投資。貢献度評価は国際的に実績のある投資顧問会社の手法を活用するとのこと。

SDGs貢献度が高い企業はデフォルト率が低い？



●SDGs目標を掲げて競う時代

SDGsをリードするのはやはり欧米企業で、中長期的な目標を掲げています。

<消費財の英蘭ユニリーバ> すべての事業を環境や社会課題の解決に結びつける。10億人を自社製品で健やかに、環境負担を半減すると明確に掲げ、成長を続ける。昨年10月にはプラスチック使用量を25年までに半減すると発表。

<石油大手、英蘭ロイヤル・ダッチ・シェル> 50年までに顧客が消費する分も含めて、CO₂排出を5割減らす目標を持つ。3～5年刻みで削減計画を設け、その実現度合いと役員報酬を連動させる。

●上位企業は財務状況も良好！

日本経済新聞社が昨年5月、全国の上場企業と社員100人以上の非上場企業を対象に行った「日経SDGs経営調査」によると、評価が上位の企業は財務内容も良好で、新規事業開発や経営計画にSDGsを取り入れて課題解決力を高め、収益増に繋がっていることが分かりました。

<日経SDGs経営大賞の受賞企業>

コニカミノルタ	調達先など社外でのCO ₂ 削減に貢献した量が自社の排出量を上回る「カーボンマイナス」を目指す
オムロン	脳卒中の減少を目指す腕時計型血圧計などの製品を通じ社会課題解決に注力。AIで生産性向上
イオン	従業員に高齢者や障害者ケアにあたる民間資格取得を推進。商業施設を健康増進や防災拠点に
リコー	日本企業として初めて「RE100」に加盟、再生可能エネルギー導入。省エネの専門人材の育成

●経産省もSDGs経営を後押し

昨年5月、経済産業省は企業がSDGsに取り組む「SDGs経営」のポイントや、投資家がこれを評価する座標などをまとめた「SDGs経営ガイド」を公表しました。

<海外からの投資を促す> 昨今、SDGsをいかにして企業経営に取り込み、ESG投資を呼び込むかが重要な課題に。このガイドは日本企業の優れたSDGs経営を世界にPRすることで、海外から日本企業への投資を促すことも狙っている。

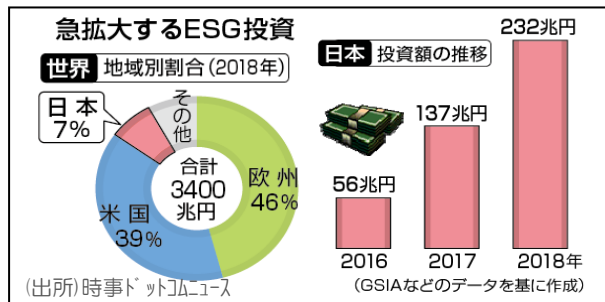
●中小企業にも問われるSDGs？

SDGsの取り組みは自治体や中小企業にも広がっています。大企業がSDGsへの配慮をサプライチェーン(供給網)全体で求める中、取引のある中小企業も対応を問われるため。政府が主導していることもあり、47都道府県の約6割が総合計画に取り入れています。

ESGが金融・企業を救う

●世界の運用資産の3分の1

ESG投資は欧米を中心に広く浸透し、投資残高も年々拡大。2018年には約3,400兆円と16年から34%増加し、世界の総投資額の3分の1超に成長。日本は全体の7%に過ぎませんが、ここ2年の伸び率が4倍と急拡大。



●世界最大の公的年金基金が！

ESG投資を大々的に採用したことで話題を呼んだのは、日本の公的年金の運用を行う「年金積立金管理運用独立行政法人」通称GPIF。

<公的年金でESG投資> 世界最大規模の年金基金：GPIFは、2017年にESGを重視した株式インデックスを3本採用して運用を開始。運用額は当初1.5兆円だったが18年度末で3.5兆円に増加。

米最大の公的年金基金カルパース(カリフォルニア州職員退職年金)は全ての投資判断にESGを採用。

●ヘッジファンド業界でも！

年金基金はリスク管理の観点からESGを捉え、中長期的に企業価値が向上する企業を見極めることで、投資リスク軽減を図ります。一方、短期的な収益を最重要視するヘッジファンドでも変化が起きています。

<ESGを反映した運用モデル> 仏ヘッジファンドCFMの強みは人の判断を挟まないビッグデータ分析による自動売買だが、19年10月にESG投資の専門者を採用し、ESG反映運用モデルの開発に着手。

●ESG重視で石炭向け投資を削減？

米資産運用最大手ブラックロックの運用方針「2020年半ばまでに石炭関連会社への投資を大幅に削減」、「気候変動リスクの情報開示を怠る企業には反対票を投じる」が話題に。同社の運

用資産は総額7兆ドルと資産運用会社では世界最大。ESG重視の運用強化は世界の企業や投資家に大きな影響を及ぼす可能性が。

●恐るべし！ESG評価の効果



三菱電機がESGで大きな逆風です。本業は堅調なものの、昨年発覚した労働問題が原因で投資家から敬遠される懸念が。

<労働問題でESG格下げ> きっかけは昨年12月に発覚した同社20代男性の自殺問題。過去にも社員の心身にかかわる労務問題があり、ESGのS(社会)に関連する労務管理の評価が大幅下落。米調査会社のESGスコアが格下げになったため、投資ファンドへの組み入れが見直される事態に。

それまで同社は、CO₂削減などでESGの取り組みが進んだ企業とされていました。12月以降株価もさえず、今回の問題はESG投資の影響力の大きさを示す事例と言えそう。

●日本企業に何が起きた？



この1月、環境分野の情報開示や取り組みで企業を評価する国際NGOの「環境格付け」の公表で番狂わせが。対象の全世界企業8,400社で最上位Aランクに日本企業が昨年の倍近い38社入り、企業数で米国を抜き世界首位に。「日本企業に何が起きたのか」との声も。

<背景にESG投資拡大> この格付けが重みを持つのは条件が厳しいだけでなく、世界の525の機関投資家が賛同していること。高評価を得られないと投資家から資金を集められなくなる。対象企業の時価総額は全世界総額の5割以上とか。

●シャンシャン総会がなくなる？

ESGを考慮して投資先を選定したESG投資も今や、株主としてESGを迫る「議決権行使型」投資が世界で約10兆ドルと存在感が大きくなっています。資産規模の巨大な投資家が「ものを言う株主」になっていることに。

<問われる日本企業> かつて「シャンシャン総会」と揶揄された株主総会も、ESG投資の興隆により、取締役の選任さえ経営陣の思うままに進まなくなる可能性も。ESG投資で企業は株主や債権者との付き合い方も是正する必要がある。

●金融業界にとって広告塔？



温暖化対策は巨額な資金が必要ですが、世界的低金利で行き場を失った投資マネーにとっては高リターンを得るチャンスとも。リターンを犠牲にするとされたESG投資は今や主流の投資手法になりつつあります。

国連で大人たちを批判した環境活動家グレタ氏は、実は金融業界にとっては良き広告塔かもしれません。そして環境問題はESG投資の年金運用を通じて私達の老後も左右する？

2018年の相続税申告書の提出状況が発表に！

●年々増加する相続税申告書の提出件数

2018年中に亡くなった方は前年より2万人強増の136万人、うち相続税の課税対象となったのは11万6,000人で、こちらも4,000人強増えました。

2015年の相続税改正で基礎控除が減額されたため、相続税の課税対象者数は倍増し、その後も高齢化進行でさらに増加傾向にあります。



●課税割合も年々上昇



◆100人中8.5人が相続税の対象！

課税割合は、亡くなった方のうち相続税が課税された割合。2018年の全国平均は8.5%、一昨年は8.1%、昨年は8.3%と徐々に上昇しています。

◆住んでいる場所で課税割合に差が…

相続税申告結果は、国税庁と全国12の国税局が発表します。今回都道府県別の発表がなかった関東信越局管内を除く41都道府県(下記)をまとめました。

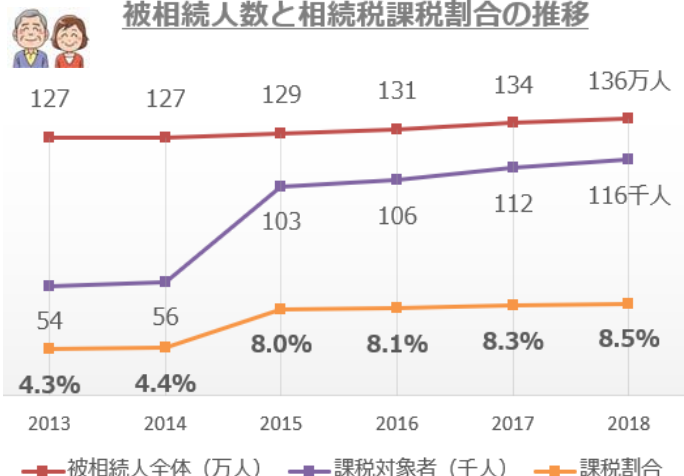
◆東京都は全国平均の2倍以上

課税割合が最も高いのは東京都で16.7%。全国平均の2倍水準で、5人に1人が相続税の課税対象となる計算です。地価の高い中央区、港区などでみれば課税割合はさらに高くなるでしょう。2位は神奈川県13.3%、これに愛知県14.3%、静岡県10%と続きます。未発表ながら、埼玉県も高いと予想されます。



相続税申告は珍しいことではなくなりました。ご自身(または親御さん)が課税対象になるかどうか、一度はチェックしておきたいものです！

被相続人数と相続税課税割合の推移



都道府県別 相続税の課税割合の推移

局	都道府県	2018年	2017年	2016年	局	都道府県	2018年	2017年	2016年
札幌	北海道	4.3%	4.2%	3.9%	大阪	滋賀県	7.7%	7.3%	7.1%
	青森県	2.7%	2.9%	2.7%		京都府	9.8%	9.8%	9.1%
	岩手県	4.2%	3.8%	3.9%		大阪府	8.7%	8.7%	8.3%
	宮城県	5.6%	5.4%	5.4%		兵庫県	9.2%	8.7%	8.9%
	秋田県	2.6%	2.4%	2.4%		奈良県	9.6%	9.6%	9.3%
	山形県	4.1%	3.9%	3.7%		和歌山県	7.0%	6.8%	6.3%
	福島県	5.0%	5.0%	4.6%	広島	鳥取県	4.4%	4.6%	4.6%
関東信越	新潟県	7.8%	5.8%	5.6%		島根県	4.3%	4.3%	4.1%
	長野県		6.9%	6.8%		岡山県	7.3%	7.3%	6.9%
	茨城県		5.7%	6.0%		広島県	8.3%	8.3%	8.3%
	栃木県		7.2%	6.3%		山口県	5.8%	6.1%	5.8%
	群馬県		7.5%	7.5%	高松	徳島県	6.8%	7.0%	6.3%
	埼玉県	10.2%	9.8%	9.8%		香川県	8.2%	8.4%	7.6%
東京	千葉県	8.9%	8.7%	8.2%		愛媛県	6.4%	6.0%	6.4%
	東京都	16.7%	16.2%	15.8%		高知県	5.2%	4.6%	4.8%
	神奈川県	13.3%	13.0%	12.6%	福岡	福岡県	5.9%	5.7%	5.3%
	山梨県	6.9%	6.3%	6.8%		佐賀県	4.1%	4.2%	3.9%
金沢	富山県	7.0%	6.9%	6.6%		長崎県	3.2%	3.4%	3.3%
	石川県	7.3%	7.2%	6.9%	熊本	熊本県	4.4%	4.0%	4.0%
	福井県	8.1%	7.4%	7.2%		大分県	4.3%	4.2%	4.2%
名古屋	岐阜県	8.4%	7.9%	8.4%		宮崎県	3.7%	3.4%	3.3%
	静岡県	10.0%	9.9%	9.6%		鹿児島県	3.3%	3.3%	2.9%
	愛知県	14.3%	13.9%	14.0%	沖縄	沖縄県	6.3%	5.7%	5.8%
	三重県	7.2%	7.0%	6.8%		全 国	8.5%	8.3%	8.1%

※関東信越局は県別データ発表がありませんでした。

は課税割合10%以上の地区